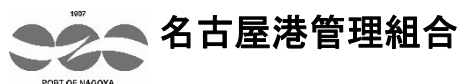


平成28年7月19日



「地球温暖化対策実行計画」平成27年度の取組結果について

本組合では、第3次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画(平成24年10月改定)に基づき、温室効果ガス排出削減を推進しております。

第3次実行計画の4年目となる平成27年度の取組結果は、温室効果ガス総排出量2,103トン(CO₂換算値)で、平成23年度(基準年度)から16.4%削減となりました。
なお、詳細については別添資料をご参照ください。

【お問合せ先】
名古屋港管理組合 企画調整室 環境担当
担当 宮本、柳原
TEL 052-654-7844

※別添資料の内容を名古屋港のホームページに掲載します。

平成27年度 実績値総括表

別添資料

■ 温室効果ガス総排出量と基準年度の比較 (CO2 換算値)

項目	目標 (平成28年度)	単位	平成23年度 (基準年度)	平成27年度	削減率
温室効果ガスの総排出量	基準年度比 5%削減	t/年	2,515	2,103	16.4%削減

平成27年度に飛島分所を移管したことによる削減量を除いた場合、温室効果ガスの削減率は9.7%でした。

■ 環境に配慮した取組の目標及び実績 (太枠内は温室効果ガスの総排出量に係る項目)

項目	細項目	目標 (平成28年度)	種類	単位	平成23年度 (基準年度)	平成27年度	削減率	
1 財やサービスの購入・使用に関する取組	(1) 低公害車の購入	「環境物品等の調達を促すための方針」による調達目標 100%		%	購入実績0台	3台 (購入車両4台)	75%達成	
	(2) 燃料使用量	5%削減	公用車	ガソリン	kl/年	36	34	▲10.0% (CO2換算)
				軽油	kl/年	2.7	2.5	
				天然ガス	千m ³ /年	2.5	0.8	
		船舶	5%削減	ガソリン	l/年	20	3,055	▲33% (CO2換算)
	軽油	kl/年	70	44				
	(3) コピー用紙の使用量	基準年度の数値以下		t/年	13.2	14.7	12%増加	
	(4) 用紙類の購入	(コピー用紙)「環境物品等の調達を促すための方針」による調達目標 基準年度の水準を維持		%	100	100		
			(印刷物等)「環境物品等の調達を促すための方針」による調達目標 100%	%	98	100		
	(5) 環境保全型製品(エコ商品)の購入率	「環境物品等の調達を促すための方針」による調達目標 100%		%	98	99		
2 建築物の建築、維持管理等に当たっての取組	(1) 工事副産物の再利用	(建設発生土)		%	100	100		
		基準年度の水準を維持 (コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊)		%	100	100		
3 その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への取組	(1) 電気使用量	事務		万kWh/年	247	187	▲24% (CO2換算)	
		5%削減						
		事業用施設		万kWh/年	204	184	▲10% (CO2換算)	
		5%削減						
	(2) ガス、石油等の燃料使用量	5%削減	重油		kl/年	29	45	55%増加 (CO2換算)
			都市ガス		千m ³ /年	1.9	1.6	
			LPG		m ³ /年	46	270	
			灯油	l/年	40	0		
(3) ハイドロフルオロカーボン(HFC)などの代替物質を使用した製品等の購入・交換	適切な購入・交換	HFC		kg/年	0.65	0.56		
(4) 電気機械器具からの六ふっ化硫黄(SF6)の回収・破壊	適切な回収・破壊	SF6		kg/年	0.39	0.00		
(5) 水道使用量	基準年度の数値以下			万m ³ /年	1.9	1.9	▲1%	
(6) 廃棄物の減量化	(廃棄物の量)	基準年度の数値以下 ※		t/年	11	14	(33)%増加	
	(可燃ごみの量)	基準年度の数値以下 ※		t/年	6.9	11.5	(67)%増加	
(7) 紙類のリサイクル率	基準年度の数値より5%向上			%	78	69	9%低下	

※基準年度と算定方法を変更

■ 温室効果ガスの総排出量に係る項目の評価

第3次地球温暖化対策実行計画の取組4年目にあたる平成27年度の温室効果ガス総排出量(CO2換算値)は、平成23年度(基準年度)から16.4%削減となり、温室効果ガス総排出量の削減は順調に進んでいます。

1 燃料使用量

- 公用車：低燃費車への買替、エコドライブの推進等により、10.0%削減。
- 船舶：燃費のよい小型船の稼働増、港務艇の経済運行により、33%削減。

2 電気使用量

- 事務：節電の取組や、事務の移管により、24%削減。
- 事業用施設：道路照明の取替え等により、10%削減。

3 ガス、石油等の燃料使用量

- 事業用施設：堀川口防潮水門ポンプ所の24時間体制化と設備更新(平成24年度～)により55%増加。

4 ハイドロフルオロカーボン

- 適切な購入・交換を行った。

5 六ふっ化硫黄(SF6)

- 事務の移管により、器具の所管が変わった。

■ 今年度の取組

平成23年度(基準年度)比16.4%削減となった平成27年度の取組結果をふまえ、目標年度である今年度も取組を推進してまいります。